

中小企業の冬季ボーナス支給予定

～ 支給企業割合は2年ぶり増加、平均支給額は4年ぶり減少 ～

経団連がまとめた2018年末賞与の調査結果(妥協額の第1回集計、11月16日発表)によると、民間大手企業の1人当たり支給額(加重平均)は前年比3.49%増の95万6744円で、1959年の調査開始以来、最高となった。第1回集計としては4年連続での90万円台となる。それでは、中小企業の支給予定はどうか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

調査時点：2018年11月上旬

調査依頼先数：1,342社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業(大阪府内)

有効回答数：1,319社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：98.3%

(有効回答のうち家族経営等のため「該当なし」の企業271社を除いた1,048社を対象に分析)

業種 \ 従業員	20人未満	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	314社	79社	26社	419社	40.0%
卸売業	127	19	6	152	14.5%
小売業	48	3	11	62	5.9%
建設業	144	24	2	170	16.2%
運輸業	59	25	8	92	8.8%
サービス業	126	16	11	153	14.6%
計	818	166	64	1,048	100.0%
構成比	78.1%	15.8%	6.1%	100.0%	-

(要 旨)

1 . ボーナス支給予定企業割合

支給を予定している企業は全体の6割(60.8%)で、前年冬比3.1ポイント増加した。同割合の増加は2年ぶりであるが、まだリーマン・ショック前の水準にまで回復していない。

2 . 1人当たり支給予定額

平均支給予定額は27万6486円(加重平均)で、4年ぶりに減少した(前年冬比1万2657円、4.4%)。リーマン・ショック後の2009年11月当時と同程度の水準となった。今夏の猛暑や台風の影響に加え、景気の先行き不透明感などで景況感が悪化したためとみられる。

3 . 「業績賞与」割合

支給総額に占める、従業員個々の能力や成果を反映した業績賞与割合の平均は2.2割(前年冬比0.3ポイント増)である。また、ボーナスの大半(5割以上)を業績賞与が占めている企業は15.2%で、前年冬に比べて6.1ポイント増加した。

4 . 収益に照らした支給状況

自社の収益状況に照らして、「適正の範囲内で支給」とする企業は84.0%で圧倒的に多い。一方、収益環境の厳しいなかで、人材・人員の確保や従業員のモチベーション向上などのために、「無理をして支給する」企業も16.0%ある。

1. ボーナス支給予定企業割合

- 2年ぶり増加の6割

まず、すべての企業（1,048社）に対し、貴社の従業員（正社員）に冬のボーナスを支給するかどうかを聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「支給する」と答えた企業は60.8%で、前年冬に比べ3.1ポイント増加した。支給企業割合が増加するのは2年ぶりであるが、まだリーマン・ショック前の水準にまで回復していない状況である（後掲4ページの<時系列表>参照）。

一方、「支給しない」と答えた企業は39.2%であった。その内訳をみると、「(ア)ボーナスは支給できないが、その代わりに少額の手当を出す」とする企業が28.3%（前年冬比1.7ポイント減）、「(イ)全く支給なし」とする企業は10.9%（同1.4ポイント減）である。

業種別で見ると、小売業（35.5%）で支給企業割合が4割を下回り、他の業種（55.4～64.2%）よりかなり低くなっている。

さらに従業員規模別で見ると、支給企業割合は、20人以上の層（80.1%、87.5%）で8割を超えて高く、20人未満（54.8%）とで大きな格差がみられる。

第1表 ボーナス支給予定企業割合

(%)

区分	項目	支給 する	支給 しない	前年冬比増減		計			
				(ア)少額 手当	(イ)全く なし		支給 する	支給しない (ア)少額 (イ)なし	
業 種 別	製 造 業	64.2	35.8	27.0	8.8	100.0	2.9	0.6	2.3
	卸 売 業	61.2	38.8	26.3	12.5	100.0	0.5	0.7	1.2
	小 売 業	35.5	64.5	41.9	22.6	100.0	3.8	15.1	11.3
	建 設 業	63.5	36.5	27.1	9.4	100.0	9.2	10.1	0.9
	運 輸 業	55.4	44.6	37.0	7.6	100.0	0.9	0.6	1.5
	サ-ビス業	61.4	38.6	24.9	13.7	100.0	5.1	3.2	1.9
規 模 別	20人未満	54.8	45.2	32.4	12.8	100.0	3.1	1.5	1.6
	20～49人	80.1	19.9	15.7	4.2	100.0	0.2	0.1	0.3
	50人以上	87.5	12.5	9.4	3.1	100.0	8.7	5.6	3.1
全 体		60.8	39.2	28.3	10.9	100.0	3.1	1.7	1.4

2. 1人当たり支給予定額

- 支給予定額は27万6486円

前項1. で今冬にボーナスを「支給する」と答えた企業（全企業の60.8%、637社）に対し、従業員（正社員）1人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第2表である。

まず、支給予定額（企業ベース）の分布を全体で見ると、「20～29万円」が42.1%で最も多く、以下「10～19万円」（22.1%）、「30～39万円」（21.7%）と続いている（第2表-1）。

今冬の1人当たりの支給予定額は27万6486円で、前年冬に比べ1万2657円、率にして4.4%の減少である（第2表-2）。今夏の猛暑や台風の影響に加え、景気の先行き不透明感などで景況感が悪化したためとみられる。同支給予定額の減少は4年ぶりであり、リーマン・ショック後の2009年11月当時と同程度の水準となった（後掲4ページの<時系列表>参照）。

業種別で見ると、支給予定額が最も多いサービス業（28万5484円）から、最も少ない小売業（23万5938円）まで大きな差異がみられる。

さらに従業員規模別で見ると、50人以上（29万8661円）で支給予定額が多くなっているが、前年冬（34万5500円）と比べて13.6%、金額で4万6839円の減少である。

第2表-1 1人当たり支給予定額の分布（企業ベース）

（%）

区分	項目	10万円未満	10～19万円	20～29万円	30～39万円	40～49万円	50～59万円	60万円以上	計
	業種別	製造業	2.6	21.2	44.2	20.8	7.8	2.6	
卸売業		3.2	21.5	44.1	25.8	4.3	1.1	0	100.0
小売業		4.6	31.8	36.4	18.2	9.1	0	0	100.0
建設業		1.8	19.4	42.6	18.5	13.9	2.8	0.9	100.0
運輸業		2.0	27.4	43.1	19.6	3.9	2.0	2.0	100.0
サービス業		3.2	23.4	34.0	25.5	4.3	6.4	3.2	100.0
規模別	20人未満	3.1	22.6	41.7	21.7	6.7	2.9	1.3	100.0
	20～49人	1.5	23.3	44.3	21.8	7.5	0.8	0.8	100.0
	50人以上	1.8	16.1	39.3	21.4	14.3	7.1	0	100.0
全体		2.7	22.1	42.1	21.7	7.5	2.8	1.1	100.0

第2表 - 2 1人当たり支給予定額 (加重平均)

(円、%)

区分		項目	平均支給予定額		対29年冬比	
			30年冬	29年冬	増減額	増減率
業種別	製造業	281,027	292,956	11,929	4.1	
	卸売業	265,278	275,822	10,544	3.8	
	小売業	235,938	200,568	35,370	17.6	
	建設業	284,488	342,581	58,093	17.0	
	運輸業	273,050	279,745	6,695	2.4	
	サービス業	285,484	262,500	22,984	8.8	
規模別	20人未満	267,188	256,542	10,646	4.1	
	20～49人	262,030	262,383	353	0.1	
	50人以上	298,661	345,500	46,839	13.6	
全体		276,486	289,143	12,657	4.4	

<時系列表> 冬季ボーナスの支給状況 (2004年以降、全体)

(%, 円)

年	項目	支給企業割合		平均支給額 (加重平均)	前年比増減	
			前年比増減		前年比増減額	前年比増減率
2004年		71.1	0.2	278,353	7,888	2.8
2005年		72.0	0.9	299,838	21,485	7.7
2006年		73.6	1.6	288,904	10,934	3.6
2007年		71.4	2.2	297,511	8,607	3.0
2008年		62.3	9.1	300,701	3,190	1.1
2009年		56.2	6.1	276,506	24,195	8.0
2010年		50.4	5.8	284,416	7,910	2.9
2011年		49.0	1.4	289,375	4,959	1.7
2012年		50.2	1.2	280,805	8,570	3.0
2013年		56.2	6.0	289,090	8,285	3.0
2014年		58.3	2.1	268,518	20,572	7.1
2015年		57.6	0.7	280,772	12,254	4.6
2016年		61.5	3.9	287,119	6,347	2.3
2017年		57.7	3.8	289,143	2,024	0.7
2018年		60.8	3.1	276,486	12,657	4.4

3. 「業績賞与」割合

- 平均は2.2割

前項と同じく、ボーナスを「支給する」と答えた企業（全企業の60.8%、637社）に対し、支給総額のうち、従業員個々の能力や成果を反映した「業績賞与」の割合はどれくらいあるかを聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、業績賞与の割合は「1～2割」とする企業が34.9%で最も多く、次いで「3～4割」が22.4%となっている。また、「5～6割」(11.8%)や「7割以上」(3.4%)というボーナスの大半を業績賞与が占めている企業は15.2%で、前年冬に比べ6.1ポイント増加した。

一方、「業績賞与ゼロ」とする企業も27.5%あり、これら全企業における業績賞与割合の平均は2.2割となった（「業績賞与あり」企業に限れば3.1割）。

第3表 「業績賞与」割合

(%)

区分		項目	1～2割	3～4割	5～6割	7割以上	業績賞与ゼロ	計	平均(割)
業種別	製造業		38.7	20.8	8.2	1.8	30.5	100.0	1.9
	卸売業		38.7	18.3	16.1	4.3	22.6	100.0	2.5
	小売業		18.2	27.3	9.1	9.0	36.4	100.0	2.5
	建設業		29.6	28.7	10.2	1.9	29.6	100.0	2.1
	運輸業		41.2	19.6	11.8	3.9	23.5	100.0	2.2
	サービス業		26.6	24.5	20.2	7.4	21.3	100.0	3.0
規模別	20人未満		34.6	19.9	10.3	4.2	31.0	100.0	2.1
	20～49人		41.4	23.3	13.5	0.7	21.1	100.0	2.2
	50人以上		21.4	41.1	19.6	3.6	14.3	100.0	3.1
全体			34.9	22.4	11.8	3.4	27.5	100.0	2.2
(2017年冬)			41.4	20.3	6.8	2.3	29.2	100.0	1.9

4 . 収益に照らした支給状況

- 「無理をして支給する」企業は16%

最後に、ボーナスを「支給する」と答えた企業（全企業の60.8%、637社）に対し、その支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第4表である。

全体でみると、「適正範囲内で支給する」と答えた企業が84.0%と圧倒的に多いのに対し、「無理をして支給する」と答えた企業は16.0%であった。収益環境の厳しいなかで、人材・人員の確保や従業員のモチベーション向上などのために、多少無理をしなくても支給せざるを得ない状況がうかがわれる。

業種別でみると、「無理をして支給」とする企業は、運輸業（21.6%）と建設業（20.4%）で2割を超えて多くなっている。

第4表 収益に照らした支給状況

(%)

区分		項目	適正範囲内で 支給する	無理をして 支給する	計
業 種 別	製 造 業		84.4	15.6	100.0
	卸 売 業		88.2	11.9	100.0
	小 売 業		81.8	18.2	100.0
	建 設 業		79.6	20.4	100.0
	運 輸 業		78.4	21.6	100.0
	サービス業		87.2	12.8	100.0
規 模 別	20人未満		82.6	17.4	100.0
	20～49人		85.0	15.0	100.0
	50人以上		92.9	7.1	100.0
全 体			84.0	16.0	100.0
(2017年冬)			80.7	19.3	100.0